



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東  
 コード番号 9232 URL http://pasco.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)目崎 祐史  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)重盛 政志 (TEL) 03-5722-7600  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,815	6.8	4,242	10.2	3,828	5.3	1,867	27.3
25年3月期	51,317	1.8	3,851	3.1	3,634	2.1	1,467	30.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,778 百万円 (44.8%) 25年3月期 1,918 百万円 (154.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.85	—	13.0	5.7	7.7
25年3月期	20.30	—	11.7	5.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 9百万円 25年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	70,149	16,052	22.0	213.67
25年3月期	64,920	13,754	20.4	183.13

(参考) 自己資本 26年3月期 15,433百万円 25年3月期 13,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,384	△4,957	2,025	8,565
25年3月期	1,012	△3,339	547	8,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	578	39.4	4.6
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00	650	34.8	4.5

(注) 平成27年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	5.0	1,200	9.8	1,100	1.8	600	25.1	8.31
通期	57,500	4.9	4,700	10.8	4,300	12.3	2,500	33.9	34.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	73,851,334株	25年3月期	73,851,334株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,621,128株	25年3月期	1,578,650株
③ 期中平均株式数	26年3月期	72,251,957株	25年3月期	72,282,904株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,161	5.2	4,007	2.5	3,689	△2.5	1,654	16.7
25年3月期	43,875	3.1	3,909	2.2	3,783	4.7	1,416	303.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.86	—
25年3月期	19.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	64,595	22.0	14,187	22.0	14,187	22.0	196.10	
25年3月期	60,633	21.6	13,098	21.6	13,098	21.6	180.94	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,187百万円 25年3月期 13,098百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析及び (2) 財政状態に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
	(1) 経営成績に関する分析	P. 2
	(2) 財政状態に関する分析	P. 3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2	経営方針	P. 5
	(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
	(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
	(3) 会社の対処すべき課題	P. 5
3	連結財務諸表	P. 6
	(1) 連結貸借対照表	P. 6
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
	(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
	(会計方針の変更)	P. 14
	(連結貸借対照表関係)	P. 15
	(連結損益計算書関係)	P. 16
	(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
	(セグメント情報等)	P. 20
	(1株当たり情報)	P. 22
	(重要な後発事象)	P. 22
4	個別財務諸表	P. 23
	(1) 貸借対照表	P. 23
	(2) 損益計算書	P. 26
	(3) 株主資本等変動計算書	P. 27
5	その他	P. 29
	(1) 役員の変動	P. 29
	(2) 連結の受注及び販売の状況	P. 29
	(3) その他	P. 29

## 1 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日:以下「当期」)における、当社グループの経営成績は次の通りです。

我が国経済は、デフレ経済からの脱却を掲げた諸施策、国等の国土強靱化にかかる公共投資の拡大や企業収益の改善とともに企業の設備投資も増加し、有効求人倍率の改善や給与所得についても改善傾向がみられるなど、緩やかに景気の回復が持続しております。

このような中において当社グループは、国内部門における公共部門においては、減災・防災に資する取り組みを行っており、都市開発や防災、BIM(ビルディングインフォメーションモデル)などに活用が期待される超高精度の3次元都市空間モデルの作成に着手しました。この3次元モデルの基礎データにもなるMMS(モービルマッピングシステム)による空間情報の収集を加速させ、道路や橋梁、トンネルといった公的な社会資本施設の維持管理分野での活用を推進しています。災害発生時などに機動的な撮影が行えるPALS(携帯型斜め写真撮影システム)の撮影サービス提供にも注力しており、特に台風・大雪等による災害発生時には行政等の関係機関へ、迅速に各種の情報を提供いたしました。また、地方自治体向けの災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN(広域行政情報ネットワーク)」を活用したサービスの提供を拡大させております。さらに、公共部門の衛星分野においては超高解像度光学衛星「Pleiades」などの豊富な衛星データの提供が可能な体制の整備、商品開発に努めております。国内部門における民間部門においては、プローブデータを活用した商圏分析サービス、物流の効率化を提供するロジスティクスサービス、事業継続計画(BCP)策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力しております。海外部門においては、従来の国土基盤地図の作成や森林計測などの事業に加え、道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。また、海外における業容の拡大や航空機SAR(合成開口レーダー)による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

これらの事業活動の結果、各部門の受注・売上の実績は次のとおりです。

国内部門(公共・民間)における当期の受注高は、公共部門は国土強靱化の施策に関連する防災・震災復興関連の受注などが寄与し、前年同期比3,353百万円増加(同8.2%増)の44,428百万円、民間部門は前年同期比271百万円増加(同5.3%増)の5,384百万円となり、国内部門合計では前年同期比3,625百万円増加(同7.8%増)の49,812百万円となりました。国内部門売上高は前年同期比3,333百万円増加(同7.5%増)の48,027百万円、受注残高は前年同期比1,785百万円増加(同12.6%増)の15,975百万円となりました。

海外部門における当期の受注高は、海外子会社の受注が堅調であったことから前年同期比2,889百万円増加(同68.1%増)の7,136百万円となりました。売上高は、海外子会社においては前年同期比1,070百万円増加(同27.3%増)したものの、当社の海外部門は発注時期の遅延等の影響から前年同期比906百万円減少し、海外部門合計では前年同期比164百万円増加(同2.5%増)の6,788百万円、受注残高は前年同期比347百万円増加(同14.6%増)の2,735百万円となりました。

全体の当期の受注高は前年同期比6,515百万円増加(同12.9%増)の56,948百万円、売上高は前年同期比3,497百万円増加(同6.8%増)の54,815百万円、受注残高は前年同期比2,133百万円増加(同12.9%増)の18,711百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めており、海外部門においても生産工程管理の改善に取り組んでおります。その結果、全体の売上原価率は前年同期比で僅かながら改善し、売上の伸張により全体の売上総利益は前期比8.2%増の14,355百万円となりました。

当期のセグメント利益は、国内部門は7,099百万円の利益、海外部門は57百万円の損失となりました。当期営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より692百万円増加しましたが、売上総利益の増益効果により4,242百万円の営業利益(前年同期3,851百万円の利益)となりました。経常損益は連結子会社から持分法適用会社へ移行したBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.(以下BASE社)への金銭債権などに対し貸倒引当金繰入額365百万円を計上しましたが、前年同期より193百万円増加の3,828百万円の経常利益となりました。特別利益にBASE社株式の一部売却により持分法適用会社へ移行したことによる関係会社株式売却益431百万円を計上し、特別損失に固定資産の減損損失164百万円、連結子会社における契約損失引当金繰入額351百万円を計上しました。法人税等1,816百万円や少数株主利益17百万円の計上により、当期純損益は1,867百万円の純利益(前年同期1,467百万円の純利益)となりました。

(次期の見通し)

当社が提供する高度な空間情報の収集能力と処理・加工・解析技術は地球・社会にとって必要不可欠なものであり、全てのお客様に空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築を実現できるサービスを提供してまいります。

国内公共部門では新技術を積極的に投入すると同時に、公共施設最適化（ファシリティマネジメント、アセットマネジメント）の事業展開とMMS（モバイルマッピングシステム）を活用した道路調査を加速するなど、様々な行政業務の効率化支援サービスの提供に努め、売上拡大を図ってまいります。また、全国的に広がりを見せる各種の災害対策に向けて空間情報の提供に全力をあげてまいります。

衛星分野においては、取り扱う人工衛星の拡充を図り、地上局の整備を実施してまいります。

国内民間部門ではエリアマーケティング、物流ソリューション事業の強化を図り、また、ビッグデータの活用による新サービスの創出を実現してまいります。

海外部門においては、開発途上国や新興国を中心に空間情報データの基盤整備事業や地球温暖化対策事業を推進するとともに国際市場での競争力向上に努めてまいります。

これらの事業活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高 57,500百万円、営業利益 4,700百万円、経常利益 4,300百万円、当期純利益 2,500百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は前期比5,229百万円増加の70,149百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。流動資産については「受取手形及び売掛金」が売上の伸張により前期比1,878百万円増加したことや「仕掛品」が前期比350百万円増加したことにより、流動資産が前期末より2,642百万円増加し、生産機材等の調達・整備により有形・無形固定資産が1,827百万円増加したことによります。

負債合計は前期比2,931百万円増加し、54,097百万円となりました。その主な要因は「短期借入金」が前期比2,797百万円増加し、「工事損失引当金」が287百万円増加し、「契約損失引当金」が351百万円増加したことや「退職給付に係る負債」が210百万円減少したことによります。

純資産合計は前期比2,297百万円増加し、16,052百万円となりました。その主な要因は剰余金の配当578百万円がありました。当期純利益1,867百万円により「利益剰余金」が1,363百万円増加し、「為替換算調整勘定」が前期比760百万円増加したことによります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し8,565百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,384百万円の資金の増加（前期は1,012百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益3,701百万円、固定資産の減価償却費2,530百万円、貸倒引当金の増加335百万円です。また、主な資金の減少要因は売上債権の増加1,833百万円、法人税等の支払額1,625百万円です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,957百万円の資金の減少（前期は3,339百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の固定資産（有形固定資産および無形固定資産）取得による支出4,729百万円です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,025百万円の資金の増加（前期は547百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、短期借入金の増加2,771百万円です。また、主な資金の減少要因は、配当金の支払額578百万円等です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	20.25	18.46	20.39	22.00
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.11	35.76	40.08	44.69
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	884.21	8.95	38.04	17.32
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.12	16.98	3.61	11.25

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり9円の配当とすることとし、平成26年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当につきましては、期末配当を念頭に通期業績の推移により判断をいたします。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは空間情報の収集力の高さと利活用のノウハウで、世界最高レベルの技術力と実績を有しています。これらを活かし、国内外の人々の豊かな生活の基盤となる空間情報サービスを提供し、安心して豊かな社会システムの構築に邁進しています。

人工衛星や航空機、特殊な車両等で収集した、高鮮度で高精度な空間情報を活用し、業務領域の拡大に努め、「真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを、経営の基本方針としています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人工衛星や航空機などを活用した空間情報の収集能力を高め、日本国内をはじめ、世界の災害・環境モニタリングシステムの構築を目指しています。この取り組みは空間情報事業者としての社会的使命であり、技術を保有する企業の責任であると考えています。空間情報の収集技術と加工・処理・解析技術をさらに高め、世界的に高まる災害対策、社会インフラの維持管理や地球温暖化対策などの要請に応じてゆく所存です。

また、国や地方自治体をはじめ、民間企業や個人に至るまで空間情報の活用方法は多様化しています。当社グループは、生産工程の最適化を図り、利益率の向上に努めると共に、商品・サービスのラインナップを充実させ、多様化する顧客ニーズに対応し、業容拡大に努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、全てのグループ社員が法令を遵守する事を目的に2013年度に「グローバルコンプライアンスポリシー」、「グローバルコンプライアンスガイドライン」を制定し、運用を開始しました。特に、海外においては、各国の法律、規制、風習が様々であり、各国の実態に合ったガイドラインを策定しております。今後ともパスコグループ全社員が「グローバルコンプライアンスポリシー」を行動規範として、法令を遵守する組織運営を実施してまいります。

当社グループの事業拡大には、空間情報の収集力とコスト競争力、問題解決能力（提案力）の向上が不可欠と考えております。従来の測量技術にとらわれず、絶えず空間情報の収集力のイノベーションに挑戦し、業界をリードし続けること、また、様々な分野の知恵と技術を融合したビジネスモデルを創造し、空間情報の新しい活用方法を提案することが重要と考えております。このため、多様なニーズに的確に応えられる人材の確保と育成を強化してまいります。

また、これまで進めてきた、生産工程の最適化やプロジェクト管理の徹底、生産ツールの標準化などをさらに推進し、高利益体質への変革を図るとともに、海外を含めた新たな市場への対応能力を強化してまいります。

## 3 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,679,587	8,707,302
受取手形及び売掛金	30,940,779	32,819,674
仕掛品	428,851	779,153
その他のたな卸資産	※1 127,287	※1 189,851
繰延税金資産	625,757	496,565
その他	1,873,907	2,368,944
貸倒引当金	△320,883	△363,852
流動資産合計	42,355,288	44,997,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,480,538	※2 5,572,188
減価償却累計額	△2,642,300	△2,676,151
建物及び構築物(純額)	2,838,237	2,896,036
機械装置及び運搬具	6,925,223	8,016,078
減価償却累計額	△3,509,975	△4,069,994
機械装置及び運搬具(純額)	3,415,248	3,946,083
工具、器具及び備品	3,776,803	4,901,513
減価償却累計額	△2,054,060	△2,606,043
工具、器具及び備品(純額)	1,722,743	2,295,469
土地	※2 6,163,224	※2 5,649,485
リース資産	473,625	571,167
減価償却累計額	△351,749	△428,235
リース資産(純額)	121,875	142,932
建設仮勘定	499,161	441,572
有形固定資産合計	14,760,490	15,371,580
無形固定資産		
のれん	92,785	98,429
ソフトウェア	2,291,877	2,934,949
ソフトウェア仮勘定	1,913,647	2,467,809
リース資産	22,813	13,101
その他	243,615	267,305
無形固定資産合計	4,564,738	5,781,595
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,216,199	※2, ※4 1,286,912
破産更生債権等	141,823	193,354
その他	※3 2,159,513	※3 3,079,380
貸倒引当金	△277,718	△560,908
投資その他の資産合計	3,239,816	3,998,739
固定資産合計	22,565,046	25,151,916
資産合計	64,920,334	70,149,555



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,298,640	4,264,489
短期借入金	※2, ※5 20,218,006	※2, ※5 23,015,081
1年内返済予定の長期借入金	31,270	37,719
リース債務	74,710	58,192
未払法人税等	894,932	1,167,473
前受金	1,721,284	1,779,025
賞与引当金	443,999	485,594
役員賞与引当金	12,500	12,500
工事損失引当金	360,881	648,488
契約損失引当金	—	351,753
その他	3,154,014	2,709,252
流動負債合計	31,210,240	34,529,570
固定負債		
長期借入金	18,147,396	18,148,560
リース債務	59,881	49,637
長期未払金	72,695	65,864
繰延税金負債	620,905	441,513
退職給付引当金	895,464	—
退職給付に係る負債	—	684,543
その他	159,322	177,696
固定負債合計	19,955,666	19,567,815
負債合計	51,165,907	54,097,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,801
利益剰余金	4,692,098	6,055,398
自己株式	△498,458	△517,384
株主資本合計	13,340,668	14,685,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,896	101,570
為替換算調整勘定	△174,225	586,374
退職給付に係る調整累計額	—	59,943
その他の包括利益累計額合計	△105,328	747,888
少数株主持分	519,087	618,983
純資産合計	13,754,426	16,052,168
負債純資産合計	64,920,334	70,149,555

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	51,317,994	54,815,445
売上原価	※1, ※2 38,047,068	※1, ※2 40,460,307
売上総利益	13,270,926	14,355,137
販売費及び一般管理費	※3 9,419,863	※3 10,112,818
営業利益	3,851,062	4,242,319
営業外収益		
受取利息	24,163	28,722
受取配当金	18,733	43,074
受取賃貸料	120,114	127,597
持分法による投資利益	14,389	9,659
為替差益	—	32,575
雑収入	94,204	78,488
営業外収益合計	271,605	320,118
営業外費用		
支払利息	269,048	218,491
賃貸費用	77,870	78,479
為替差損	54,437	—
貸倒引当金繰入額	—	365,961
雑支出	86,346	71,370
営業外費用合計	487,703	734,302
経常利益	3,634,964	3,828,135
特別利益		
固定資産売却益	※4 10,616	※4 8,719
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	431,305
負ののれん発生益	—	8,155
特別利益合計	10,617	448,181
特別損失		
固定資産除売却損	※4 26,282	※4 16,155
減損損失	※5 650,063	※5 164,435
投資有価証券売却損	790	—
投資有価証券評価損	1,000	42,955
契約損失引当金繰入額	—	※6 351,753
特別退職金	20,704	—
特別調査費用等	※7 71,360	—
特別損失合計	770,201	575,299
税金等調整前当期純利益	2,875,380	3,701,017
法人税、住民税及び事業税	1,534,654	1,889,840
法人税等調整額	△34,418	△73,448
法人税等合計	1,500,235	1,816,392
少数株主損益調整前当期純利益	1,375,144	1,884,624
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△92,365	17,087
当期純利益	1,467,510	1,867,537

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,375,144	1,884,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,140	32,673
為替換算調整勘定	428,412	851,374
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	9,517
その他の包括利益合計	543,388	893,565
包括利益	1,918,533	2,778,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,939,370	2,661,984
少数株主に係る包括利益	△20,837	116,205

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	388,546	3,802,967	△494,246	12,455,748
当期変動額					
剰余金の配当			△578,304		△578,304
当期純利益			1,467,510		1,467,510
自己株式の取得				△4,580	△4,580
自己株式の処分		—	△74	368	294
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	889,130	△4,211	884,919
当期末残高	8,758,481	388,546	4,692,098	△498,458	13,340,668

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△46,243	△539,336	—	△585,580	539,924	12,410,092
当期変動額						
剰余金の配当						△578,304
当期純利益						1,467,510
自己株式の取得						△4,580
自己株式の処分						294
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	115,140	365,111	—	480,251	△20,837	459,414
当期変動額合計	115,140	365,111	—	480,251	△20,837	1,344,334
当期末残高	68,896	△174,225	—	△105,328	519,087	13,754,426

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	388,546	4,692,098	△498,458	13,340,668
当期変動額					
剰余金の配当			△ 578,181		△ 578,181
当期純利益			1,867,537		1,867,537
自己株式の取得				△ 19,374	△ 19,374
自己株式の処分		255		447	702
連結範囲の変動			73,944		73,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	255	1,363,300	△ 18,926	1,344,628
当期末残高	8,758,481	388,801	6,055,398	△ 517,384	14,685,296

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	68,896	△174,225	—	△105,328	519,087	13,754,426
当期変動額						
剰余金の配当						△ 578,181
当期純利益						1,867,537
自己株式の取得						△ 19,374
自己株式の処分						702
連結範囲の変動						73,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32,673	760,600	59,943	853,217	99,896	953,113
当期変動額合計	32,673	760,600	59,943	853,217	99,896	2,297,742
当期末残高	101,570	586,374	59,943	747,888	618,983	16,052,168

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,875,380	3,701,017
減価償却費	2,275,196	2,530,906
減損損失	650,063	164,435
のれん償却額	73,115	13,062
長期前払費用償却額	298,726	280,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,984	335,515
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139,810	41,594
契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	351,753
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△143,296	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△177,934
その他の引当金の増減額(△は減少)	△8,241	195,642
受取利息及び受取配当金	△42,897	△71,796
支払利息	269,048	218,491
持分法による投資損益(△は益)	△14,389	△9,659
為替差損益(△は益)	△23,492	△27,623
固定資産除売却損益(△は益)	15,665	7,435
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△431,305
特別調査費用等	71,360	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,455,206	△1,833,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,310	△255,232
仕入債務の増減額(△は減少)	△800,714	△93,422
未払又は未収消費税等の増減額	△45,886	△37,027
未払費用の増減額(△は減少)	△16,815	△257,040
長期未払金の増減額(△は減少)	25,437	△7,422
その他	△562,843	△473,497
小計	3,357,694	4,164,690
利息及び配当金の受取額	42,829	57,996
利息の支払額	△280,310	△212,048
特別調査費用等の支払額	△71,360	—
法人税等の支払額	△2,035,993	△1,625,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,858	2,384,945

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150,000	△26,040
定期預金の払戻による収入	2,444	—
有形固定資産の取得による支出	△1,416,362	△2,735,977
有形固定資産の売却による収入	27,952	626,332
無形固定資産の取得による支出	△1,378,780	△1,993,598
無形固定資産の売却による収入	1,523	0
投資有価証券の取得による支出	—	△21,757
投資有価証券の売却による収入	171	—
長期前払費用の取得による支出	△306,733	△264,254
貸付けによる支出	△45,501	△1,350,026
貸付金の回収による収入	14,981	864,241
子会社株式の取得による支出	△41,689	△10,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △32,260
その他	△47,860	△13,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,339,854	△4,957,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,447,207	2,771,923
長期借入れによる収入	702	—
長期借入金の返済による支出	△189,416	△37,619
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△128,645	△113,867
少数株主からの払込みによる収入	—	2,136
自己株式の取得による支出	△4,654	△19,374
自己株式の売却による収入	368	702
配当金の支払額	△578,304	△578,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,257	2,025,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	245,567	525,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,534,171	△21,457
現金及び現金同等物の期首残高	10,121,162	8,586,991
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,586,991	※1 8,565,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が684,543千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が59,943千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は22ページ(1株当たり情報)(注)4に記載しております。



(連結貸借対照表関係)

## 1※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	59,807千円	112,262千円
貯蔵品	67,480	77,589
計	127,287	189,851

## 2※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	36,209千円	34,491千円
土地	292,485	292,485
投資有価証券	382,528	392,160
計	711,222	719,136

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	3,000,000千円

## 3※3 連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産のその他 (長期預金)	350,000千円	350,000千円

## 4 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
個人住宅ローン等	182,496千円	155,389千円
Geotech Consulting Ltd	104,431	122,527
計	286,928	277,917

## 5※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	279,286千円	300,819千円

## 6※5 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他6行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約の極度額	19,300,000千円	19,300,000千円
借入実行残高	5,500,000	7,800,000
差引額	13,800,000	11,500,000

## (連結損益計算書関係)

## 1※1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	808,154千円	988,896千円

## 2※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	360,881千円	555,323千円

## 3※3 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	4,572,021千円	5,011,454千円
貸倒引当金繰入額	41,892	△14,321
賞与引当金繰入額	174,985	192,769
役員賞与引当金繰入額	12,500	12,500
退職給付費用	365,197	405,986
広告宣伝費	96,676	108,160
家賃地代	381,940	395,409
旅費交通費	502,038	564,178
減価償却費	208,378	236,867
のれん償却額	73,115	13,062

## 4 特別損益に係る項目

## ※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	10,601千円	38千円
機械装置及び運搬具	—	3,846
工具、器具及び備品	15	1,255
土地	—	3,578
計	10,616	8,719

## ※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	8,142千円	414千円
機械装置及び運搬具	274	7,338
工具、器具及び備品	5,591	4,453
ソフトウェア	8,356	91
計	22,365	12,297
(売却損)		
機械装置及び運搬具	526千円	3,857千円
工具、器具及び備品	67	—
ソフトウェア	276	—
土地	3,046	—
計	3,916	3,857

## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、海外セグメントの事業用資産において、当社の子会社であるAerodata International Surveys BVBA (ベルギー) 及びBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. (ブラジル) は業績悪化に伴う収益性の低下により、のれんを含む資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、のれんを含む資産の回収可能額は使用価値により算定しております。また、割引率については、Aerodata International Surveys BVBAは12.3%を使用し、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.については、割引前キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

遊休資産の一部においては資産価値の毀損により回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により算定しており、ソフトウェアの時価は正味売却価額を零としております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア	58,537
ベルギー王国	事業用資産	のれん	322,359
ブラジル連邦共和国	事業用資産	建物及び土地等	128,144
		機械装置及び什器備品等	97,451
		ソフトウェア	12,490
		のれん	31,079
計			650,063

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、海外セグメントの事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は市場価格に基づいた正味売却価額により算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
ブラジル連邦共和国	事業用資産	機械装置	137,488
フィンランド共和国	事業用資産	機械装置及び什器備品等	22,336
		ソフトウェア	4,610
計			164,435

## ※6 契約損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当年度末に連結子会社が締結した契約に係る損失見込額 351,753千円を計上しております。

## ※7 特別調査費用等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

過年度決算訂正に関する第三者委員会に係る調査費用31,722千円及びそれに伴って発生したレビュー業務に係る報酬39,638千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,563,215	16,665	1,230	1,578,650

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	16,665株
-----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少	1,230株
-----------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	578,304千円	8.0円	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,264千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	578,181千円	利益剰余金	8.0円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,141千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,578,650	43,960	1,482	1,621,128

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	43,960株
-----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少	1,482株
-----------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	578,181千円	8.0円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,141千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	650,071千円	利益剰余金	9.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は651,151千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,679,587千円	8,707,302千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△92,596	△141,768
現金及び現金同等物	8,586,991	8,565,533

## 2※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	561,845千円
固定資産	2,401
流動負債	△316,122
固定負債	△569,364
為替換算調整勘定	△45,076
関係会社株式売却後の投資持分	66,790
利益剰余金	73,944
株式の売却益	431,305
株式の売却価額	205,724
現金及び現金同等物	△237,985
差引：売却による支出	△32,260

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	44,694,029	6,623,965	51,317,994	—	51,317,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,063	572,541	623,605	△623,605	—
計	44,745,093	7,196,506	51,941,599	△623,605	51,317,994
セグメント利益又は損失(△)	6,732,172	△226,514	6,505,657	△2,654,595	3,851,062
セグメント資産	46,294,469	8,487,509	54,781,979	10,138,355	64,920,334
その他の項目					
減価償却費	1,677,831	585,037	2,262,869	33,628	2,296,497
のれん償却額	1,236	71,878	73,115	—	73,115
減損損失	58,537	591,525	650,063	—	650,063
持分法適用会社への投資額	153,540	25,441	178,982	—	178,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,480,121	214,192	2,694,314	128,767	2,823,082

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,654,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
  - (2) セグメント資産の調整額10,138,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金5,335,073千円、賃貸用の有形固定資産1,187,596千円です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	48,027,349	6,788,095	54,815,445	—	54,815,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	812,017	812,017	△812,017	—
計	48,027,349	7,600,113	55,627,463	△812,017	54,815,445
セグメント利益又は損失(△)	7,099,023	△57,263	7,041,759	△2,799,439	4,242,319
セグメント資産	51,189,386	10,440,408	61,629,795	8,519,760	70,149,555
その他の項目					
減価償却費	1,891,871	572,810	2,464,682	38,151	2,502,833
のれん償却額	1,358	11,704	13,062	—	13,062
減損損失	—	164,435	164,435	—	164,435
持分法適用会社への投資額	167,866	29,119	196,985	—	196,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,729,220	705,170	4,434,390	348,336	4,782,727

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,799,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
  - (2) セグメント資産の調整額 8,519,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金 4,174,538千円、賃貸用の有形固定資産 1,170,592千円です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 348,336千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	183.13円	213.67円
1株当たり当期純利益金額	20.30円	25.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,467,510	1,867,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,467,510	1,867,537
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,282	72,251

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,754,426	16,052,168
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	519,087	618,983
(うち少数株主持分) (千円)	519,087	618,983
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,235,339	15,433,185
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,272	72,230

- 4 会計方針の変更に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.83円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,335,073	4,755,203
受取手形	97,253	187,087
売掛金	27,924,362	29,768,932
商品	16,451	15,140
仕掛品	274,556	414,198
貯蔵品	40,358	46,547
前渡金	123,261	27,392
前払費用	1,220,199	1,467,875
短期貸付金	343,962	710,749
繰延税金資産	402,518	409,485
その他	401,895	365,382
貸倒引当金	△259,377	△192,170
流動資産合計	35,920,514	37,975,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,298,712	4,626,176
減価償却累計額	△1,944,506	△2,093,353
建物(純額)	2,354,205	2,532,822
構築物	42,069	50,071
減価償却累計額	△16,058	△20,043
構築物(純額)	26,010	30,028
機械及び装置	4,197,363	4,580,611
減価償却累計額	△1,852,313	△2,171,066
機械及び装置(純額)	2,345,049	2,409,545
車両運搬具	347,391	371,737
減価償却累計額	△279,948	△295,053
車両運搬具(純額)	67,443	76,683
工具、器具及び備品	3,362,860	4,434,603
減価償却累計額	△1,749,056	△2,257,449
工具、器具及び備品(純額)	1,613,803	2,177,154
土地	5,038,268	5,038,268
リース資産	77,000	11,693
減価償却累計額	△66,149	△8,764
リース資産(純額)	10,850	2,928
建設仮勘定	499,347	441,758
有形固定資産合計	11,954,979	12,709,190
無形固定資産		
特許権	—	1,642
ソフトウェア	2,238,769	2,849,012
ソフトウェア仮勘定	1,918,100	2,470,715
リース資産	5,682	216
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	4,162,553	5,321,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	937,588	985,863
関係会社株式	5,512,923	5,481,869
長期預金	350,000	350,000
長期貸付金	103,000	94,000
関係会社長期貸付金	105,500	113,900
破産更生債権等	218,013	269,545
保険積立金	181	-
長期前払費用	653,559	631,341
繰延税金資産	231,377	224,005
敷金	668,646	677,810
その他	127,565	118,698
貸倒引当金	△312,845	△357,898
投資その他の資産合計	8,595,510	8,589,133
<b>固定資産合計</b>	<b>24,713,043</b>	<b>26,619,912</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,633,558</b>	<b>64,595,737</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,926,805	3,694,205
短期借入金	20,000,000	22,800,000
リース債務	22,965	6,715
未払金	1,377,919	1,252,130
未払法人税等	779,764	1,005,805
未払費用	673,981	458,569
前受金	1,175,866	1,283,554
預り金	290,752	201,059
前受収益	19,670	19,885
賞与引当金	393,204	421,868
役員賞与引当金	12,500	12,500
工事損失引当金	153,191	312,872
流動負債合計	28,826,621	31,469,167
<b>固定負債</b>		
長期借入金	18,000,000	18,000,000
関係会社長期借入金	140,000	140,000
リース債務	16,128	9,412
長期未払金	71,940	65,864
退職給付引当金	396,923	289,299
長期預り保証金	61,473	61,239
関係会社事業損失引当金	-	351,753
その他	21,705	21,075
固定負債合計	18,708,170	18,938,644
<b>負債合計</b>	<b>47,534,791</b>	<b>50,407,811</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	425,968	425,968
その他資本剰余金	—	255
資本剰余金合計	425,968	426,223
利益剰余金		
利益準備金	152,093	210,007
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,131,551	5,148,618
利益剰余金合計	4,283,644	5,358,626
自己株式	△436,761	△455,687
株主資本合計	13,031,332	14,087,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,434	100,282
評価・換算差額等合計	67,434	100,282
純資産合計	13,098,766	14,187,925
負債純資産合計	60,633,558	64,595,737

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	43,875,367	46,161,761
売上原価	32,827,977	34,698,092
売上総利益	11,047,390	11,463,669
販売費及び一般管理費		
販売費	4,948,893	5,111,819
一般管理費	2,188,724	2,344,826
販売費及び一般管理費合計	7,137,617	7,456,645
営業利益	3,909,773	4,007,023
営業外収益		
受取利息	10,009	13,578
受取配当金	18,531	145,963
受取賃貸料	179,587	214,332
為替差益	48,678	82,648
雑収入	42,350	41,997
営業外収益合計	299,158	498,520
営業外費用		
支払利息	235,823	191,937
賃貸費用	144,315	163,238
支払保証料	20,839	15,141
貸倒引当金繰入額	—	74,855
関係会社事業損失引当金繰入額	—	351,753
雑支出	24,678	19,013
営業外費用合計	425,656	815,939
経常利益	3,783,275	3,689,604
特別利益		
固定資産売却益	12,999	—
投資有価証券売却益	0	—
子会社清算益	96,064	—
特別利益合計	109,064	—
特別損失		
固定資産除売却損	25,236	5,478
減損損失	58,537	137,488
投資有価証券売却損	790	—
投資有価証券評価損	999	2,810
関係会社株式評価損	840,978	339,586
特別調査費用等	71,360	—
特別損失合計	997,905	485,363
税引前当期純利益	2,894,434	3,204,240
法人税、住民税及び事業税	1,363,432	1,567,948
法人税等調整額	114,114	△17,831
法人税等合計	1,477,546	1,550,117
当期純利益	1,416,888	1,654,123

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	—	425,968	94,166	3,351,928	3,446,095
当期変動額							
剰余金の配当					57,926	△637,191	△579,264
当期純利益						1,416,888	1,416,888
自己株式の取得							
自己株式の処分			—			△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	57,926	779,622	837,548
当期末残高	8,758,481	425,968	—	425,968	152,093	4,131,551	4,283,644

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△432,549	12,197,995	△45,583	△45,583	12,152,411
当期変動額					
剰余金の配当		△579,264			△579,264
当期純利益		1,416,888			1,416,888
自己株式の取得	△4,580	△4,580			△4,580
自己株式の処分	368	294			294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			113,018	113,018	113,018
当期変動額合計	△4,211	833,337	113,018	113,018	946,355
当期末残高	△436,761	13,031,332	67,434	67,434	13,098,766

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	—	425,968	152,093	4,131,551	4,283,644
当期変動額							
剰余金の配当					57,914	△637,055	△579,141
当期純利益						1,654,123	1,654,123
自己株式の取得							
自己株式の処分			255	255			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	255	255	57,914	1,017,067	1,074,981
当期末残高	8,758,481	425,968	255	426,223	210,007	5,148,618	5,358,626

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△436,761	13,031,332	67,434	67,434	13,098,766
当期変動額					
剰余金の配当		△579,141			△579,141
当期純利益		1,654,123			1,654,123
自己株式の取得	△19,374	△19,374			△19,374
自己株式の処分	447	702			702
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32,848	32,848	32,848
当期変動額合計	△18,926	1,056,310	32,848	32,848	1,089,158
当期末残高	△455,687	14,087,643	100,282	100,282	14,187,925

## 5 その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年5月7日現在未定でございます。

## (2) 連結の受注及び販売の状況

空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	当連結会計年度 期首受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度 末受注残高	前年 同期比
国内部門	12,696	46,187	5.9	44,694	1.9	14,190	11.8
公共部門	9,528	41,074	5.9	39,713	1.5	10,888	14.3
民間部門	3,168	5,113	5.9	4,980	5.5	3,301	4.2
海外部門	4,765	4,246	△13.7	6,623	1.3	2,387	△49.9
合計	17,462	50,433	3.9	51,317	1.8	16,577	△5.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	当連結会計年度 期首受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度 末受注残高	前年 同期比
国内部門	14,190	49,812	7.8	48,027	7.5	15,975	12.6
公共部門	10,888	44,428	8.2	43,149	8.7	12,166	11.7
民間部門	3,301	5,384	5.3	4,877	△2.1	3,809	15.4
海外部門	2,387	7,136	68.1	6,788	2.5	2,735	14.6
合計	16,577	56,948	12.9	54,815	6.8	18,711	12.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 子会社株式の一部売却について

平成26年3月期第3四半期決算短信において重要な後発事象として記載した『子会社株式の一部売却について』の株式売却による連結子会社から持分法適用会社への移行に伴う損益に与えた影響額は、関係会社株式売却益431,305千円（特別利益）となりました。

なお、持分法適用会社への移行に伴い貸倒引当金繰入額238,162千円（営業外費用）を計上しております。